

第67回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (令和5年3月調査)

消費マインドは足踏み状態、先行きは依然として慎重姿勢

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲103.4（前期比2.1ポイント上昇）と2期ぶりの改善となった。内訳は、景気判断指数が▲54.7（前期比2.0ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲48.7（前期比0.1ポイント上昇）と、景気判断指数は2期連続の改善、暮らし向き判断指数はほぼ横ばいの推移となっている。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲106.7（今回調査比3.3ポイント下落）と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲54.8（今回調査比0.1ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲51.9（今回調査比3.2ポイント下落）と、景気判断指数はほぼ横ばい、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は低下、「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が532千円と前年同期に比べて83千円の増加となった。支出面では支出計が431千円と前年同期比で22千円の増加となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は81.1%となり、前年同期に比べて10.0ポイントの低下となった。
- **冬季ボーナス**の支給状況について尋ねたところ、「支給された」が79.4%（前年比8.0ポイント上昇）、「支給されていない」が20.6%と、4年ぶりに「支給された」と回答した割合が増加となった。
- **最近の給与の実態**について、令和4年4月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が61.8%（前年比4.2ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が23.6%（前年比1.6ポイント上昇）、「減った」が14.6%（前年比5.8ポイント低下）となっている。

令和5年4月
株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数（総括）	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
(1) 支出意向D/Iの推移	7
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 冬季ボーナスについて	11
(1) 冬季ボーナス支給の有無	11
(2) 支給額の変化について	11
(3) 主な使い道	12
2. 最近の給与の実態について	13
(1) 定期給与の増減について	13
(2) 残業代の増減について	13
(3) 今後1年間における定期給与増額への期待感について	14
VI. 調査の概要	15

I. 消費指標（総括）

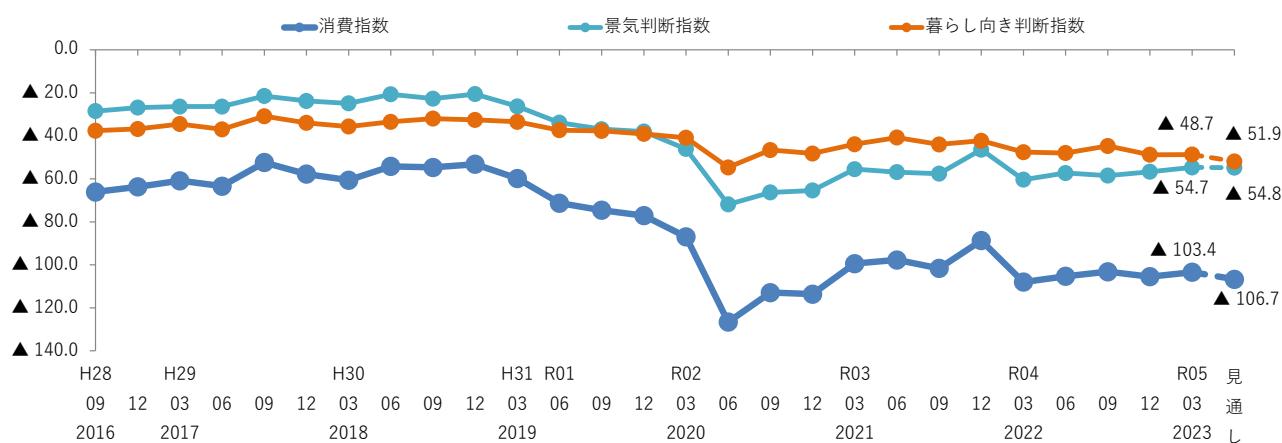
～消費マインドは足踏み状態、先行きは依然として慎重姿勢～

消費指標は▲103.4（前期比2.1ポイント上昇）と2期ぶりの改善となった。内訳は、景気判断指標が▲54.7（前期比2.0ポイント上昇）、暮らし向き判断指標が▲48.7（前期比0.1ポイント上昇）と、景気判断指標は2期連続の改善、暮らし向き判断指標はほぼ横ばいの推移となっている。

今後の見通しについては、消費指標が▲106.7（今回調査比3.3ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指標が▲54.8（今回調査比0.1ポイント下落）、暮らし向き判断指標が▲51.9（今回調査比3.2ポイント下落）と、景気判断指標はほぼ横ばい、暮らし向き判断指標は悪化の見込みとなっている。

食費や電気料金をはじめ、物価高騰に伴う家計の負担増が進み、支出抑制につながっている。節約意識の高まりが色濃く反映され、足元の消費マインドには停滞感がうかがえる。値上げの動きはいつまで続くのか、先行きへの不安感は依然強く、今後も消費行動においては慎重な姿勢が続くと予測される。

図表1 消費指標の推移



【指標の見方】

消費指標は（1）景気判断指標（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指標（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指標がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指標がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表2 消費指標（内訳）の推移

第67回
山形県内家計の消費動向調査

消費指數

調査時期		消費指數									
30年	12月	(1)景気判断指數			(2)暮らし向き判断指數						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	⑧	⑨	
31年	3月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
01年	6月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
	9月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	12月	▲ 74.6	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
02年	3月	▲ 77.1	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
	6月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	9月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	12月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
03年	3月	▲ 113.6	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
	6月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	9月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	12月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
	12月	▲ 105.5	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
05年	3月	▲ 103.4	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
	見通し	▲ 106.7	▲ 54.8	▲ 15.2	▲ 10.5	▲ 29.1	▲ 51.9	▲ 11.2	▲ 12.5	▲ 12.4	▲ 15.8

(前期差)

調査時期		消費指數									
30年	12月	(1)景気判断指數			(2)暮らし向き判断指數						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	⑧	⑨	
31年	3月	▲ 1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
01年	6月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0
	9月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	12月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	0.5	0.5
02年	3月	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3
	6月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	9月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
	12月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
03年	3月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
	6月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
	9月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	12月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
04年	3月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
	6月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	9月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	12月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
05年	3月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
	見通し	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9
		▲ 3.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	0.8	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.7	0.0

(前年同期差)

調査時期		消費指數									
30年	12月	(1)景気判断指數			(2)暮らし向き判断指數						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	⑧	⑨	
31年	3月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
01年	6月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	9月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	12月	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.0
02年	3月	▲ 23.9	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
	6月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3
	9月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1
	12月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5
03年	3月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4
	6月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3
	9月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
	12月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0
04年	3月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
	6月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5
	9月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2
	12月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2
05年	3月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6
	見通し	4.6	5.7	3.2	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4
		▲ 1.4	2.5	1.3	1.1	0.1	▲ 3.9	0.1	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.9

II. 消費指標（内訳）

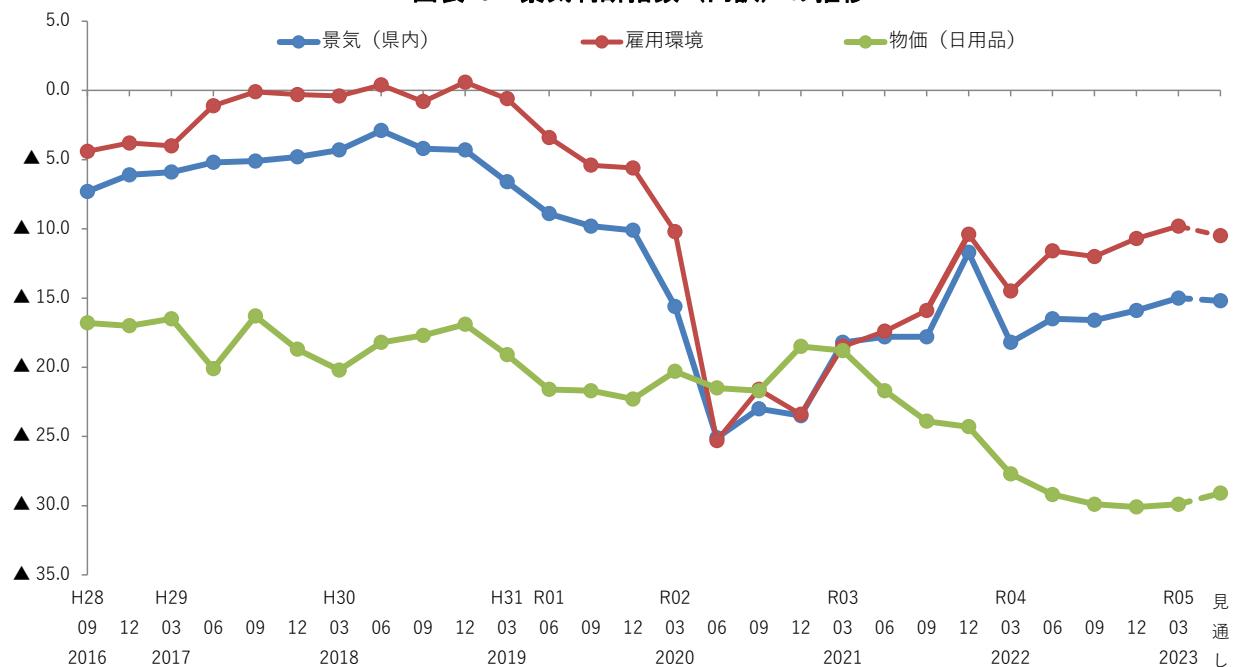
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲54.7（前期比2.0ポイント上昇）と2期連続の改善となった。景気判断指数を構成する3つの指標については、「景気（県内）」が▲15.0（前期比0.9ポイント上昇）、「雇用環境」が▲9.8（前期比0.9ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲29.9（前期比0.2ポイント上昇）と、「景気（県内）」と「雇用環境」は改善、「物価（日用品）」はほぼ横ばいの推移となった。

今後の見通しについては、▲54.8（今回調査比0.1ポイント下落）とほぼ横ばいの動きが見込まれている。

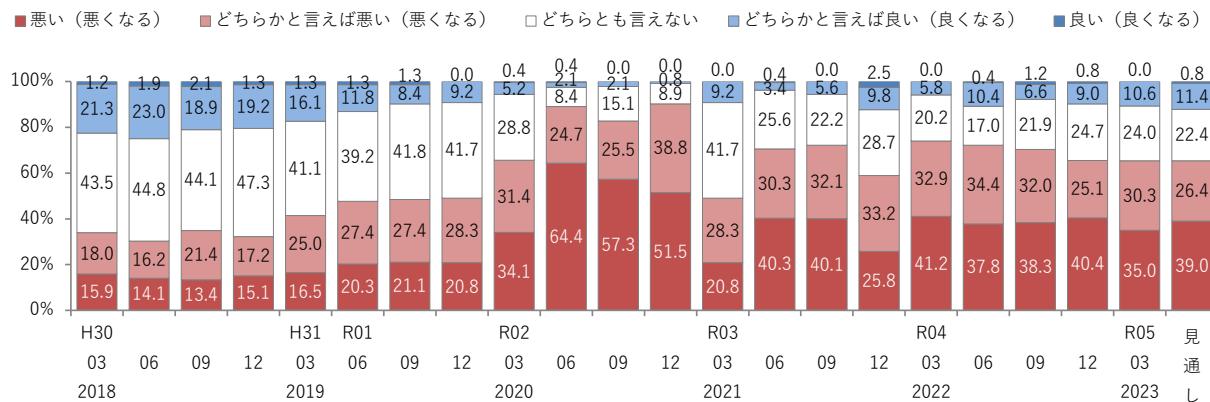
図表3 景気判断指標（内訳）の推移



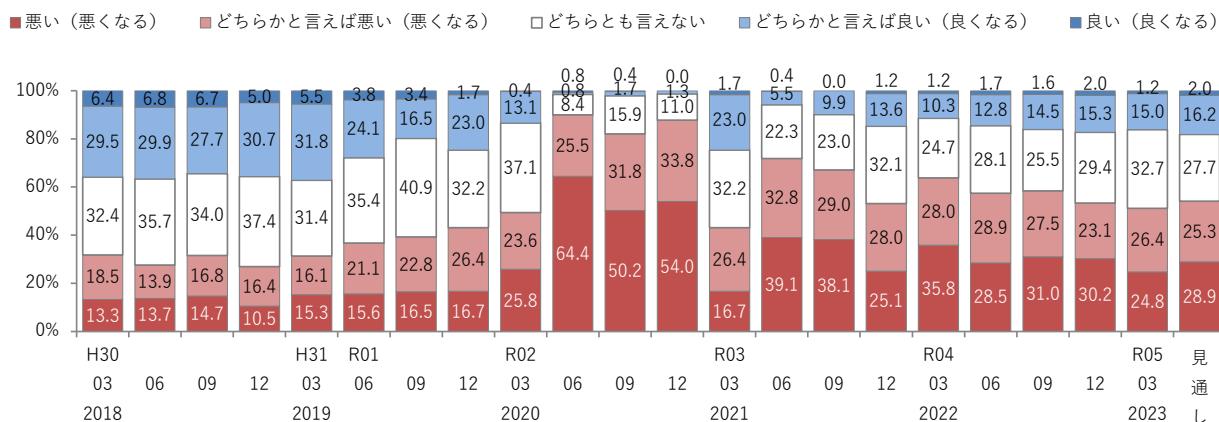
調査時期	景気判断指標			
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
03年	9月 ▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9
	12月 ▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3
	04年 3月 ▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7
	6月 ▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2
	9月 ▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9
	12月 ▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1
05年	3月 ▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9
	(前期比) (2.0)	(0.9)	(0.9)	(0.2)
	(前年同期比) (5.7)	(3.2)	(4.7)	(▲ 2.2)
05年 見通し	▲ 54.8	▲ 15.2	▲ 10.5	▲ 29.1
	(前期比) (▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(0.8)

(2) 景気判断の推移

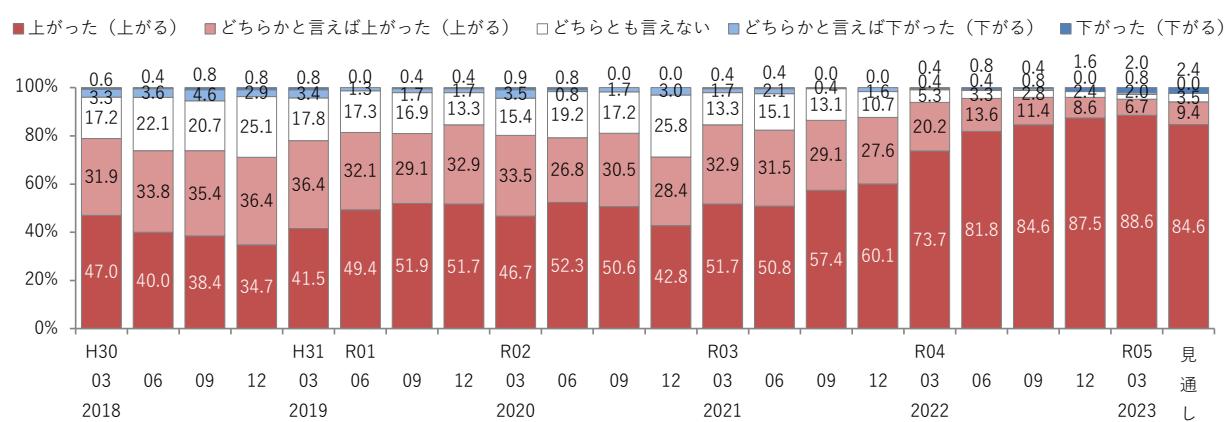
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



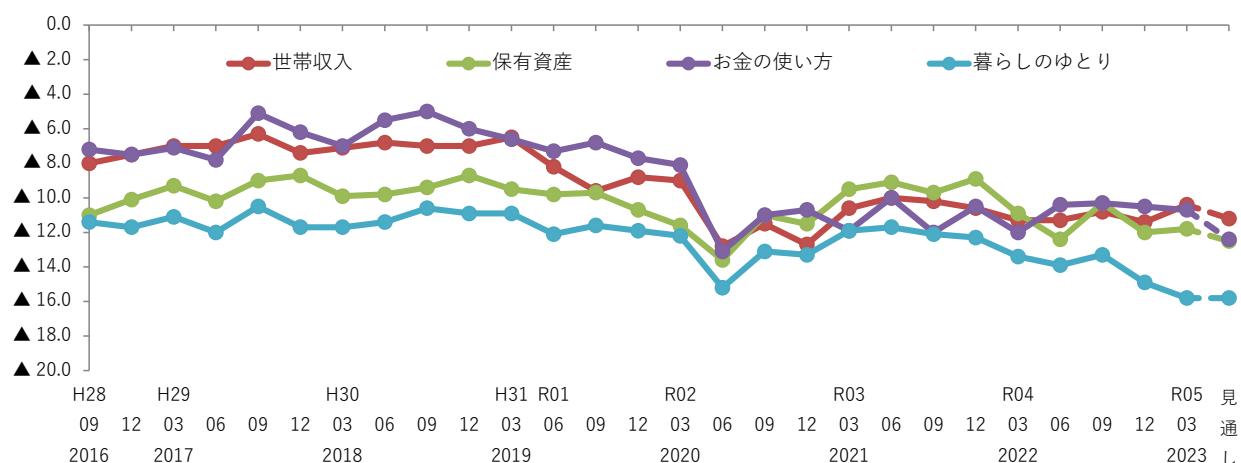
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲48.7（前期比0.1ポイント上昇）とほぼ横ばいの推移となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲10.4（前期比1.0ポイント上昇）、「保有資産」が▲11.8（前期比0.2ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲10.7（前期比0.2ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲15.8（前期比0.9ポイント下落）と、「世帯収入」は改善、「暮らしのゆとり」は悪化、「保有資産」と「お金の使い方」はほぼ横ばいの動きとなった。

今後の見通しについては、▲51.9（今回調査比3.2ポイント下落）と悪化が見込まれている。

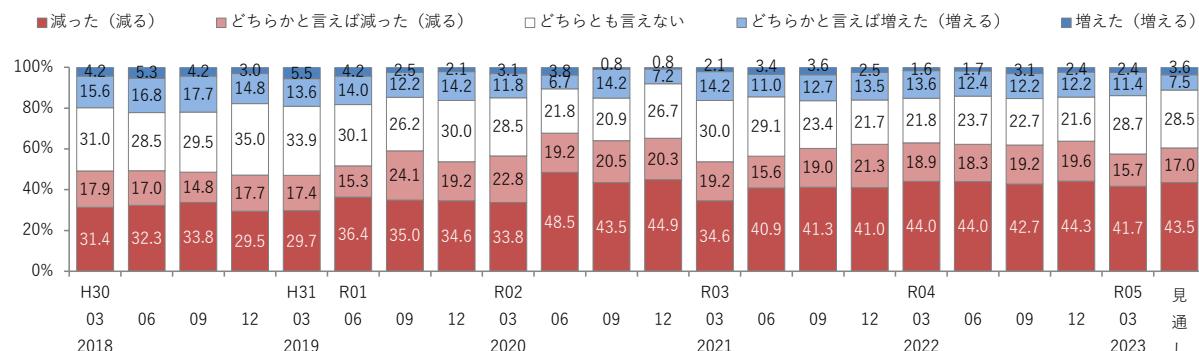
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



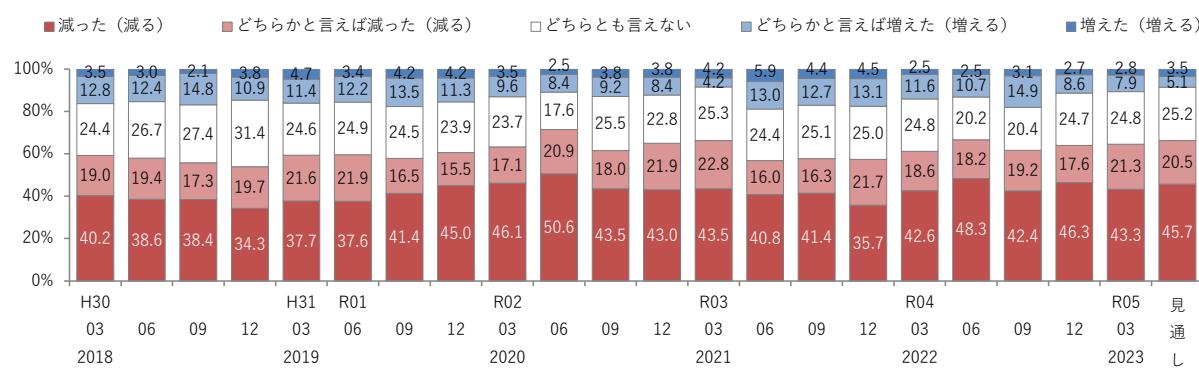
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
03年	9月	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0
	12月	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5
04年	3月	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0
	6月	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4
	9月	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3
	12月	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5
	3月	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7
05年	(前期比)	(0.1)	(1.0)	(0.2)	(▲ 0.9)
	(前年同期比)	(▲ 1.1)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.3)
	見通し	▲ 51.9	▲ 11.2	▲ 12.5	▲ 12.4
	(前期比)	(▲ 3.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)
					(0.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

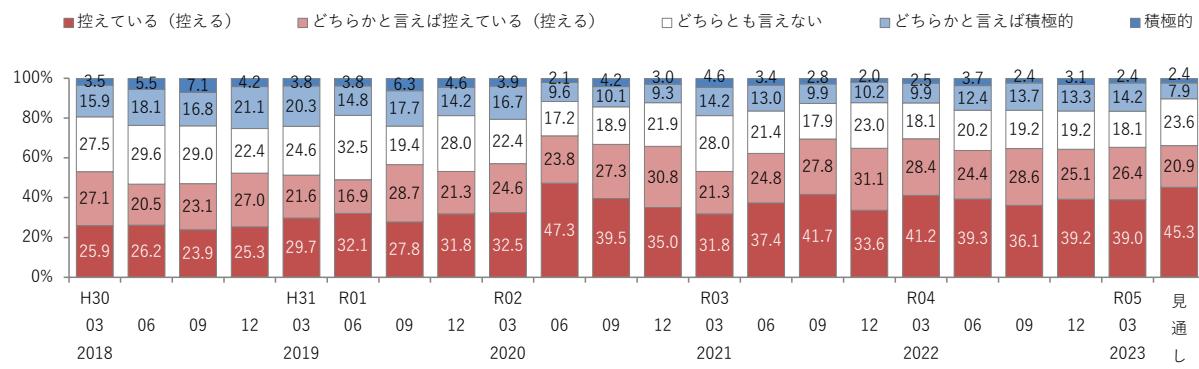
① 世帯（勤労）収入



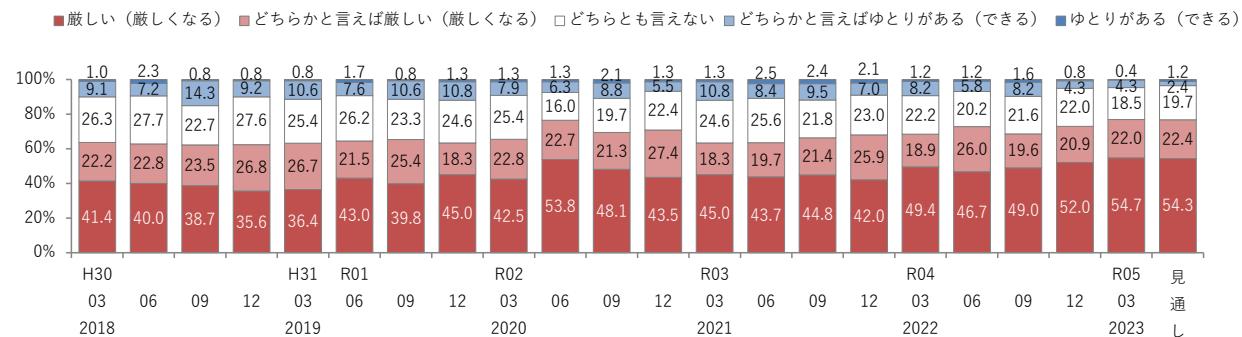
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



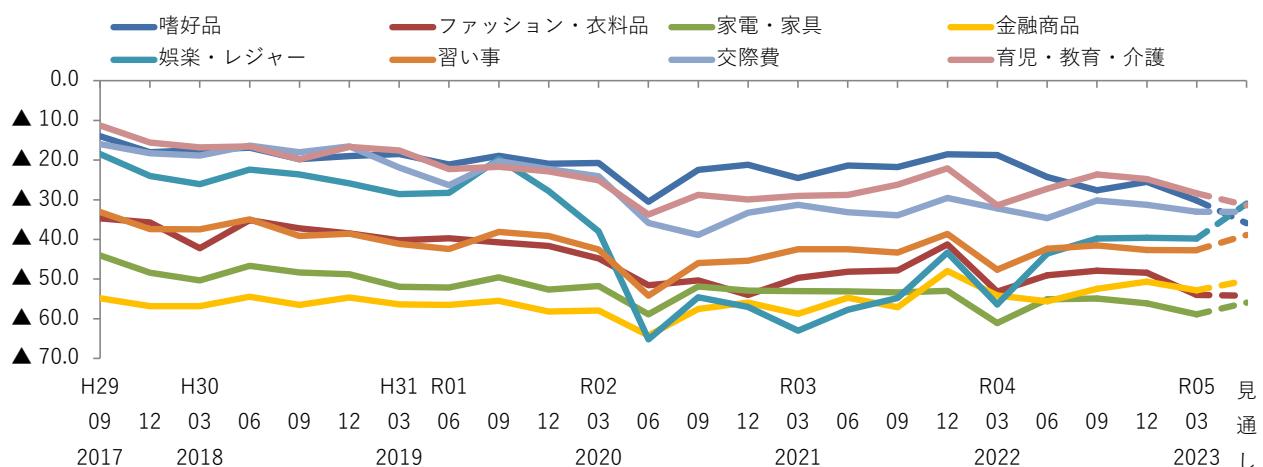
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲42.5（前期比2.6ポイント下落）と2期連続の悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「習い事」は横ばい、その他の項目は悪化となった。

今後の見通しは、▲41.3（今回調査比1.2ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI								
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
03年 12月	▲ 36.8	▲ 18.6	▲ 41.3	▲ 53.0	▲ 48.0	▲ 43.3	▲ 38.6	▲ 29.6	▲ 22.1
04年 3月	▲ 44.3	▲ 18.8	▲ 53.2	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 56.4	▲ 47.6	▲ 32.2	▲ 31.4
6月	▲ 41.5	▲ 24.3	▲ 49.1	▲ 55.1	▲ 55.6	▲ 43.6	▲ 42.4	▲ 34.6	▲ 27.3
9月	▲ 39.7	▲ 27.6	▲ 47.9	▲ 54.9	▲ 52.5	▲ 39.8	▲ 41.5	▲ 30.2	▲ 23.6
12月	▲ 39.9	▲ 25.5	▲ 48.4	▲ 56.1	▲ 50.7	▲ 39.6	▲ 42.7	▲ 31.3	▲ 24.8
05年 3月	▲ 42.5 (前期比) (▲ 2.6) (前年同期比) (1.8)	▲ 30.2 (▲ 4.7) (▲ 11.5)	▲ 54.0 (▲ 5.6) (▲ 0.9)	▲ 58.9 (▲ 2.8) (2.2)	▲ 52.9 (▲ 2.2) (1.3)	▲ 39.8 (▲ 0.2) (16.7)	▲ 42.7 (0.0) (4.9)	▲ 33.1 (▲ 1.9) (▲ 0.9)	▲ 28.4 (▲ 3.6) (3.0)
05年 見通し	▲ 41.3 (前期比) (1.2)	▲ 35.9 (▲ 5.7)	▲ 54.2 (▲ 0.2)	▲ 56.0 (2.9)	▲ 50.4 (2.5)	▲ 31.0 (8.8)	▲ 38.9 (3.8)	▲ 33.1 (0.0)	▲ 31.4 (▲ 3.0)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

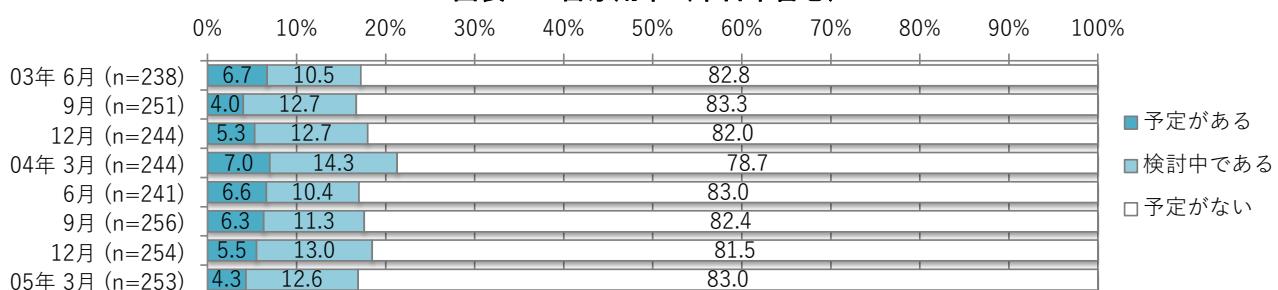
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 $\times 1.0$ + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 $\times 0.5$) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 $\times 0.5$ + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 $\times 1.0$)

(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

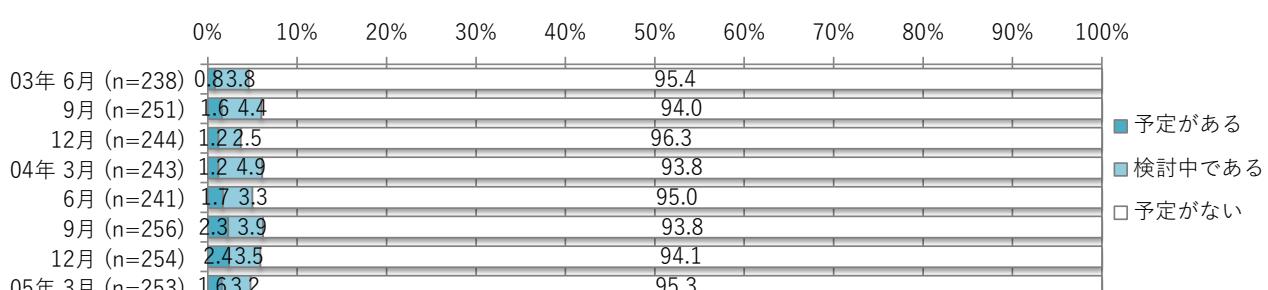
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が4.3%（前期比1.2ポイント低下）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が1.6%（前期比0.8ポイント低下）、「住宅リフォーム」が2.8%（前期比0.8ポイント上昇）、「海外旅行」は0.4%（前期比0.4ポイント上昇）と、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は低下、「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「住宅リフォーム」は低下した一方、「海外旅行」は上昇した。

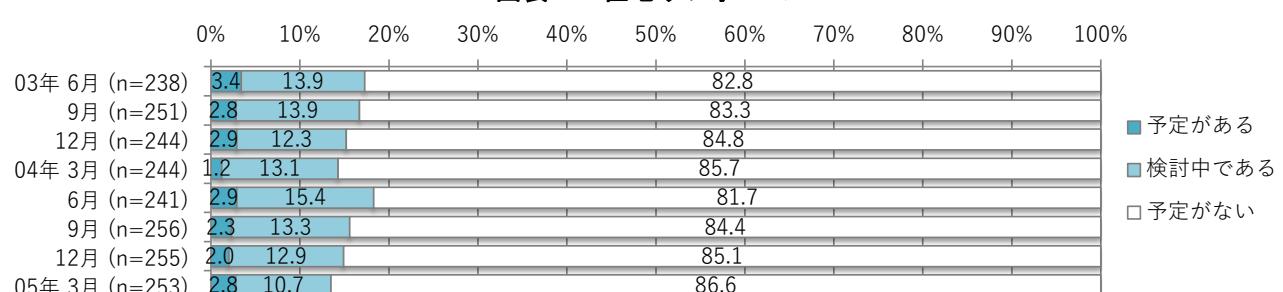
図表6 自家用車（中古車含む）



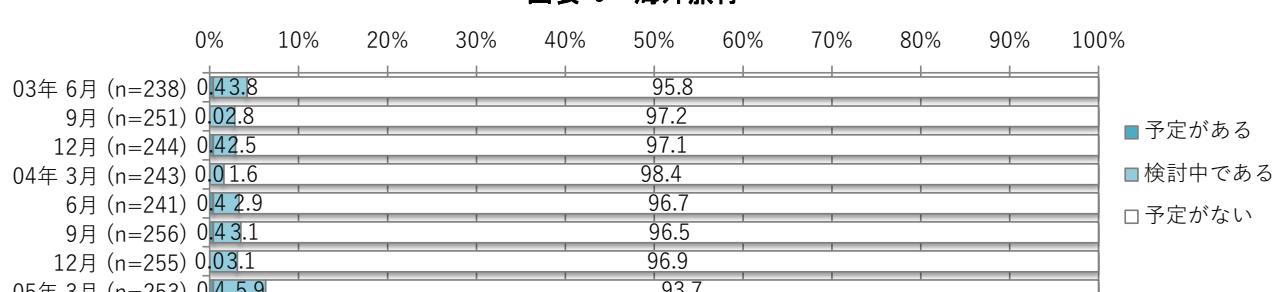
図表7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

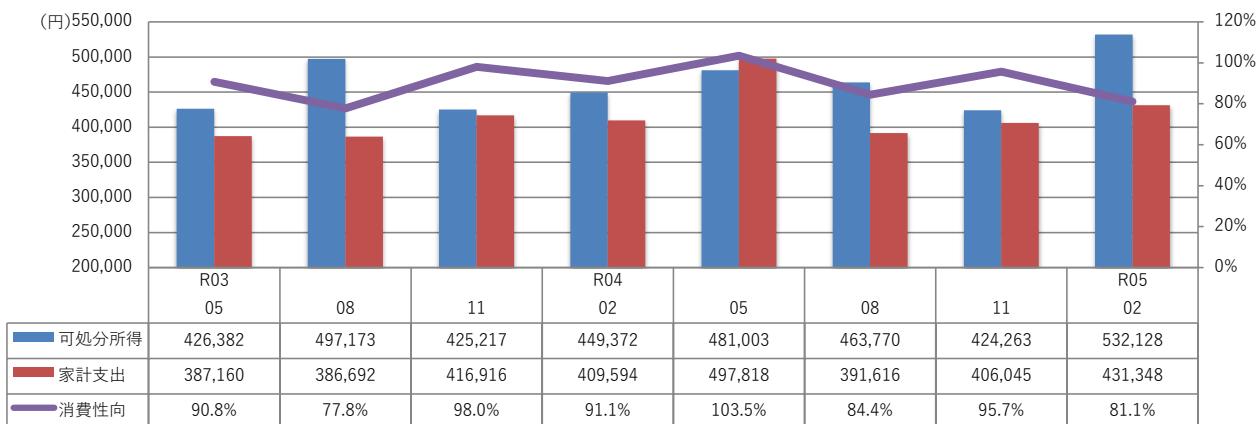


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (255 世帯平均)

調査項目		04年 2月	04年 11月	05年 2月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	323,225	320,183	323,121	2,938	▲ 104
	世帯主の臨時給与《支給額》	984	6,902	2,980	▲ 3,922	1,996
	A. 世帯主の給与《支給額》	324,209	327,085	326,101	▲ 984	1,892
	世帯員の定例給与《支給額》	139,784	128,696	125,295	▲ 3,401	▲ 14,489
	世帯員の臨時給与《支給額》	171	1,748	922	▲ 826	751
	B. 世帯員の給与《支給額》	139,955	130,444	126,217	▲ 4,227	▲ 13,738
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	464,164	457,529	452,318	▲ 5,211	▲ 11,846
	世帯主の定例給与《手取り額》	255,182	252,447	255,198	2,751	16
	世帯主の臨時給与《手取り額》	772	5,569	2,569	▲ 3,000	1,797
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	255,954	258,016	257,767	▲ 249	1,813
収入 (手取り額)	世帯員の定例給与《手取り額》	114,811	105,546	103,361	▲ 2,185	▲ 11,450
	世帯員の臨時給与《手取り額》	171	1,665	804	▲ 861	633
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	114,982	107,211	104,165	▲ 3,046	▲ 10,817
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	370,936	365,227	361,932	▲ 3,295	▲ 9,004
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	42,915	7,877	38,498	30,621	▲ 4,417
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	947	960	990	30	43
	3. 各種手当(児童手当など)	16,114	3,988	13,541	9,553	▲ 2,573
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,169	569	1,167	598	▲ 2
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	0	973	196	▲ 777	196
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,078	1,927	2,125	198	▲ 1,953
支出	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	39	78	39	78
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	365	738	250	▲ 488	▲ 115
	10. 保険満期返戻金	4,265	23,622	6,275	▲ 17,347	2,010
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	600	4,392	863	▲ 3,529	263
	12. 相続、贈与、退職金	1,510	0	84,431	84,431	82,921
	13. 祝金、謝礼金、香典など	257	1,305	1,809	504	1,552
	14. 身内からの仕送り	1,804	3,157	3,059	▲ 98	1,255
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	1,437	2,288	2,039	▲ 249	602
	16. その他	2,975	7,201	14,875	7,674	11,900
I. 収入計(C+D+E)	E. その他収入(控除後)	78,436	59,036	170,196	111,160	91,760
	449,372	424,263	532,128	107,865	82,756	
II. 支出計	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,963	53,084	54,064	980	101
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	27,613	22,781	16,758	▲ 6,023	▲ 10,855
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	42,241	29,217	46,039	16,822	3,798
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,827	11,400	11,246	▲ 154	▲ 581
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	8,389	9,547	8,081	▲ 1,466	▲ 308
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,842	14,051	13,720	▲ 331	▲ 122
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	1,688	3,632	2,910	▲ 722	1,222
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,690	16,955	18,083	1,128	393
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	14,536	26,805	15,899	▲ 10,906	1,363
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,761	20,027	20,935	908	▲ 826
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	10,924	12,008	12,068	60	1,144
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,786	4,681	4,429	▲ 252	▲ 1,357
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	9,145	12,124	9,618	▲ 2,506	473
	14. 娯楽・趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	5,503	9,121	8,521	▲ 600	3,018
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,645	2,365	2,600	235	▲ 45
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	23,279	8,004	26,483	18,479	3,204
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,078	3,669	10,198	6,529	8,120
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	14,480	40,267	10,472	▲ 29,795	▲ 4,008
	19. 借入返済1(住宅ローン)	29,694	28,978	45,457	16,479	15,763
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	16,586	12,604	22,238	9,634	5,652
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	36,578	32,042	36,271	4,229	▲ 307
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,123	6,902	6,571	▲ 331	▲ 1,552
	23. 小遣い、その他	31,223	25,781	28,687	2,906	▲ 2,536
	II. 支出計	409,594	406,045	431,348	25,303	21,754
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		91.1%	95.7%	81.1%	▲ 14.6%	▲ 10.0%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.9%	4.3%	18.9%	14.6%	10.0%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 532 千円と前年同期に比べて 83 千円の増加となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 362 千円（前年同期比 9 千円減少）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 258 千円（前年同期比 2 千円増加）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 104 千円（前年同期比 11 千円減少）であった。「その他収入（控除後）」は 170 千円（前年同期比 92 千円増加）で、内訳をみると、増加額の大きな項目は「相続、贈与、退職金」（前年同期比 83 千円増加）、「その他」（前年同期比 12 千円増加）となった一方、大きく減少した項目はなかった。

支出面では、支出計が 431 千円と前年同期比で 22 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「借入返済 1（住宅ローン）」（前年同期比 16 千円増加）、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 8 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 11 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 81.1% となり、前年同期に比べて 10.0 ポイントの低下となった。

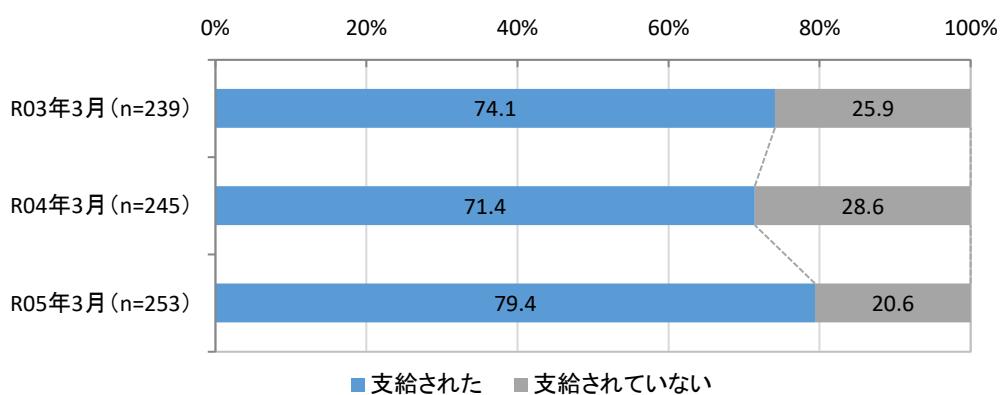
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が79.4%（前年比8.0ポイント上昇）、「支給されていない」が20.6%と、4年ぶりに「支給された」と回答した割合が増加となった。

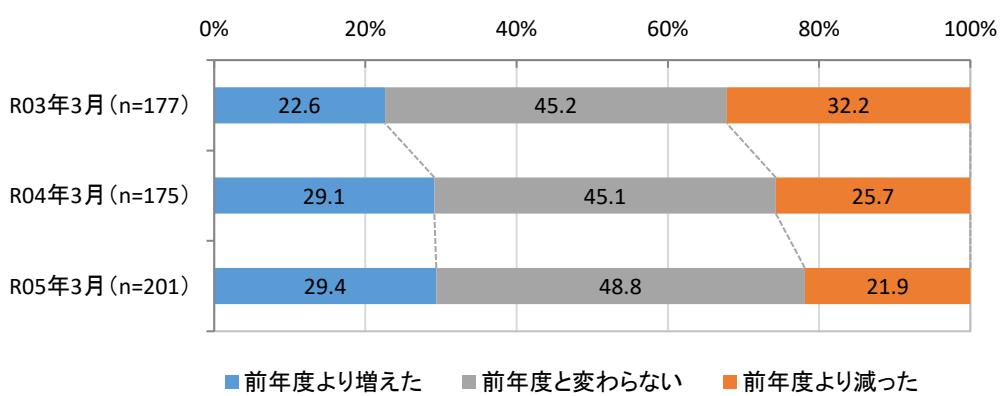
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が48.8%（前年比3.7ポイント上昇）と前年同様に最も高く、次いで「前年度より増えた」が29.4%（前年比0.3ポイント上昇）、「前年度より減った」が21.9%（前年比3.8ポイント低下）となっている。

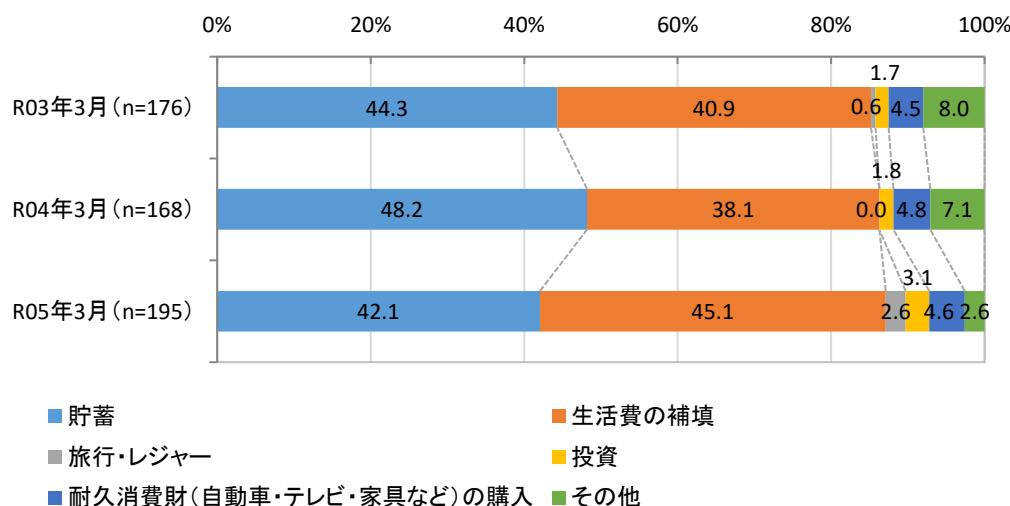
図表 13 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「生活費の補填」が45.1%（前年比7.0ポイント上昇）と最も高く、次いで「貯蓄」が42.1%（前年比6.1ポイント低下）となり、上位2項目の順位が入れ替わる結果となった。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

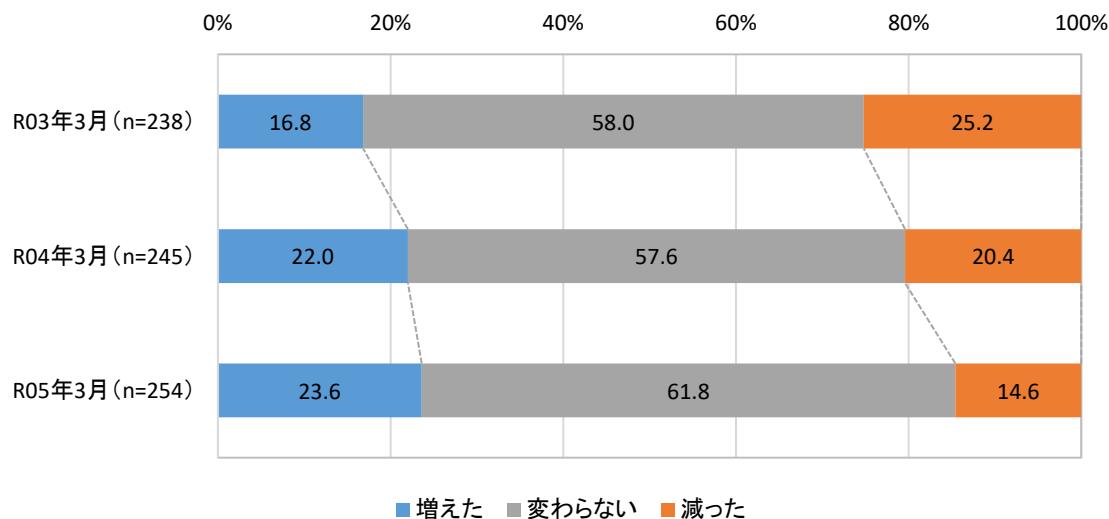


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和4年4月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が61.8%（前年比4.2ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が23.6%（前年比1.6ポイント上昇）、「減った」が14.6%（前年比5.8ポイント低下）となっている。

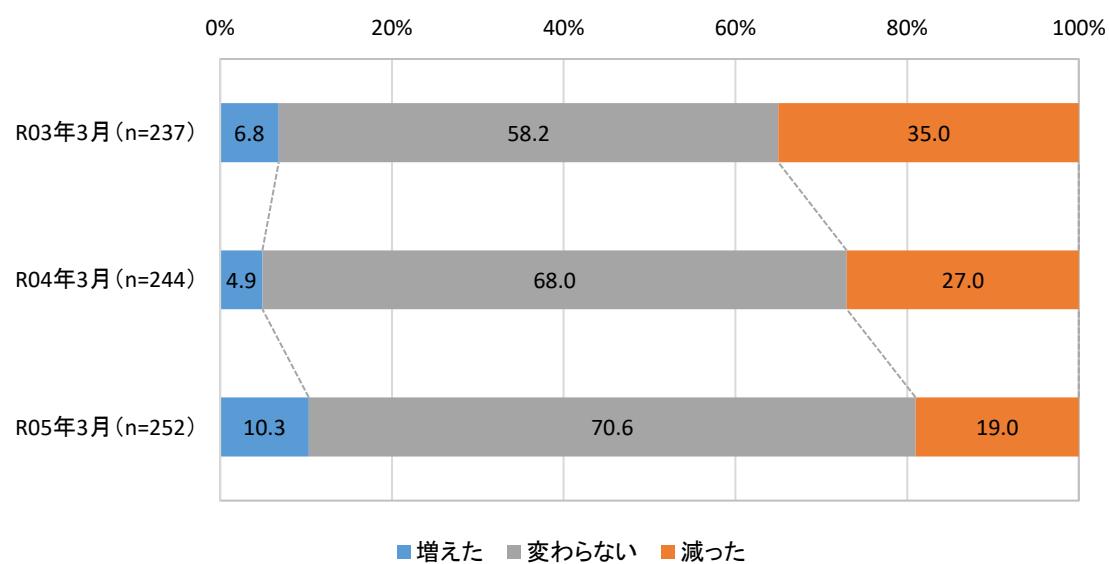
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和4年4月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が70.6%（前年比2.6ポイント上昇）と最も高くなっている。次いで「減った」が19.0%（前年比8.0ポイント低下）、「増えた」が10.3%（前年比5.4ポイント上昇）となっている。

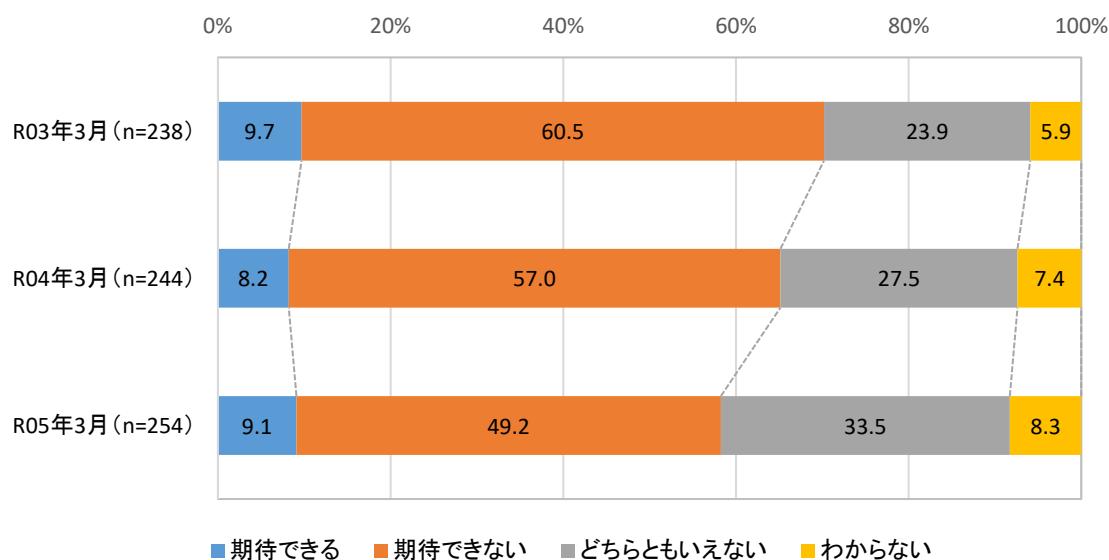
図表 16 残業代の増減について



(3) 今後1年間における定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先1年間（令和5年4月～令和6年3月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が49.2%（前年比7.8ポイント低下）と最も高く、約5割を占めている。次いで「どちらともいえない」が33.5%（前年比6.0ポイント上昇）、「期待できる」が9.1%（前年比0.9ポイント上昇）となっている。

図表 17 今後1年間における定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：266 世帯 有効回答数：255 世帯 回答率：95.9%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和5年3月1日（水）～15日（水）

＜お問い合わせ先＞

株式会社フィデア情報総研
リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 ／ 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21荘銀山形ビル8F
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
E-mail: kenkyuu@fir.co.jp URL: <https://www.fir.co.jp/>